経済動向調査

平成 29 年 11 月

能登鹿北商工会

【指標】

◎景気の現状

◆四半期（実質）GDP 成長率
◆日銀短観の業況判断ＤＩ（大企業・製造業、北陸３県・製造業）
◆景気動向指数（ＣＩ）（一致指数）　《更新》
◆法人企業統計調査（全国・全産業）
◆家計調査　《更新》
◆新車販売台数　《更新》
◆鉱工業生産指数　《更新》
◆現金給与総額　《更新》
◆完全失業率　《更新》
◆輸出・輸入　《更新》
◆消費者物価指数（ＣＰＩ）　《更新》
◆景気ウォッチャー調査　《新規》

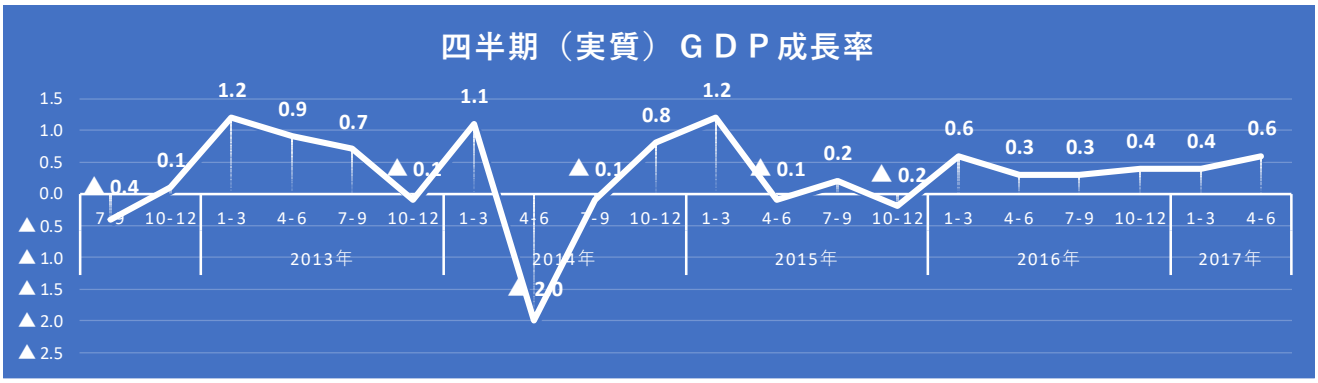
◎景気の先行き

◆景気動向指数（ＣＩ）先行指数　《更新》
◆鉱工業在庫率指数　《更新》
◆百貨店売上高　《新規》
◆新規住宅着工戸数　《新規》
◆実質機械受注（船舶・電力を除く民需）　《更新》
◆消費者態度指数　《更新》
◆新規求人数、有効求人倍率　《更新》

◎景気の現状

◆四半期（実質）ＧＤＰ成長率（内閣府：9 月 8 日発表）

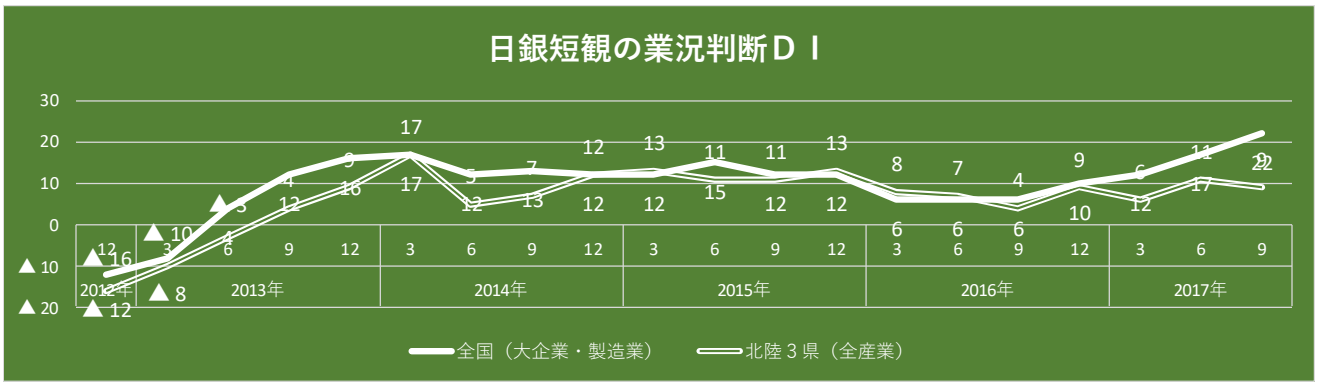
【指標の説明】国内で一定期間につくられたモノ・サービスの付加価値の合計額。経済規模、景気動向を判断する最も重要な資料とされ、増減率が「経済成長率」と呼ばれています。



平成 29 年 4～6 月期の国内総生産（GDP）確定値は、物価変動を除く実質で前期比 0.6%増（このペースが 1 年間継続したと仮定した年率換算は、2.5%増）で、プラス成長は、6 四半期連続となりました。（6 四半期連続のプラスは 11 年ぶりの長さ）

◆日銀短観の業況判断ＤＩ（日本銀行：10 月 2 日発表）

【指標の説明】統計法に基づいて日本銀行が行う統計調査であり、全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的としています。全国の約 1 万社の企業を対象に、四半期ごとに実施しています。

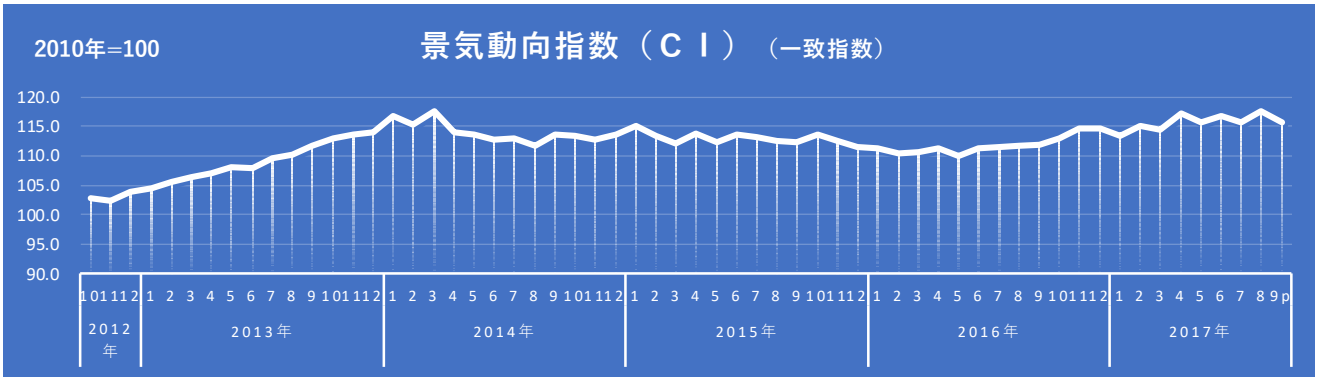


平成 29 年 9 月の日銀短観によると、景気の判断に使われることが多い大企業・製造業の業況判断指数（DI：「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と答えた企業割合を引いたもの）は、プラス 22 となり 4 四半期連続で改善しました。（リーマン・ショック前の 2007 年 9 月調査以来、10 年ぶりの高水準です。）

金沢支店が発表した北陸 3 県・全産業では、6 月調査から 2 ポイント下落の 9 ポイントとなり、2 四半期ぶりに悪化しました。産業別では、製造業がスマートフォンや自動車向けの需要が拡大。建設業は、北陸新幹線などの公共事業が伸びました。小売業では、夏に降水量が多かったことが影響で振るいませんでした。

◆景気動向指数（ＣＩ）一致指数（内閣府：11 月 8 日発表）《更新》

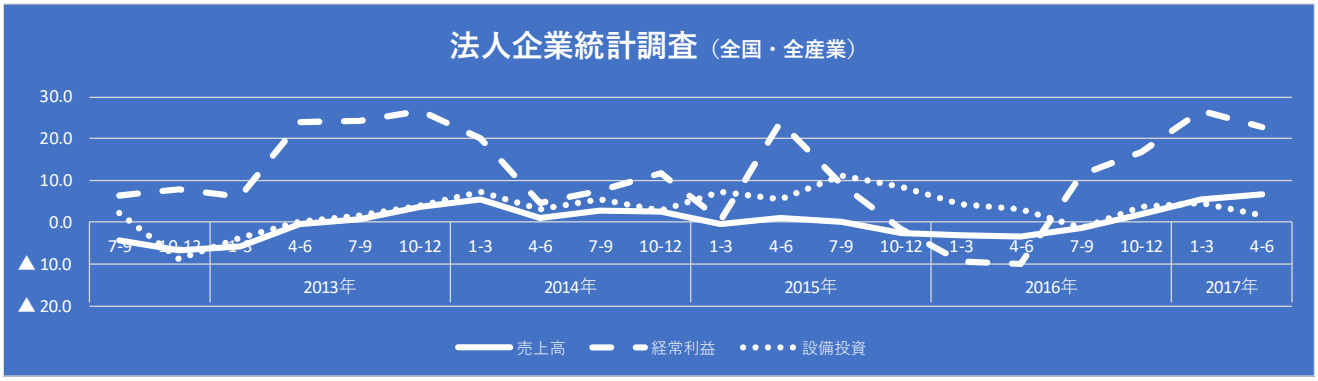
【指標の説明】多数の経済指標（一致指数は、「生産指数」、「所定外労働時間指数」、「商業販売額」、「営業利益」など 9 つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。景気の現状を示す「一致指数」の他、「先行指数」、「遅行指数」があります。



平成 29 年 9 月の景気動向指数（2010 年=100）「一致指数」速報値は、前月比 1.9 ポイント下降し、115.8 となり、2 か月ぶりに下降しました。鉱工業生産が前月に大きく伸びた反動減が主な要因です。基調判断は、12 ヵ月連続で「改善を示している」となっています。

◆法人企業統計調査（財務省：9 月 1 日発表）

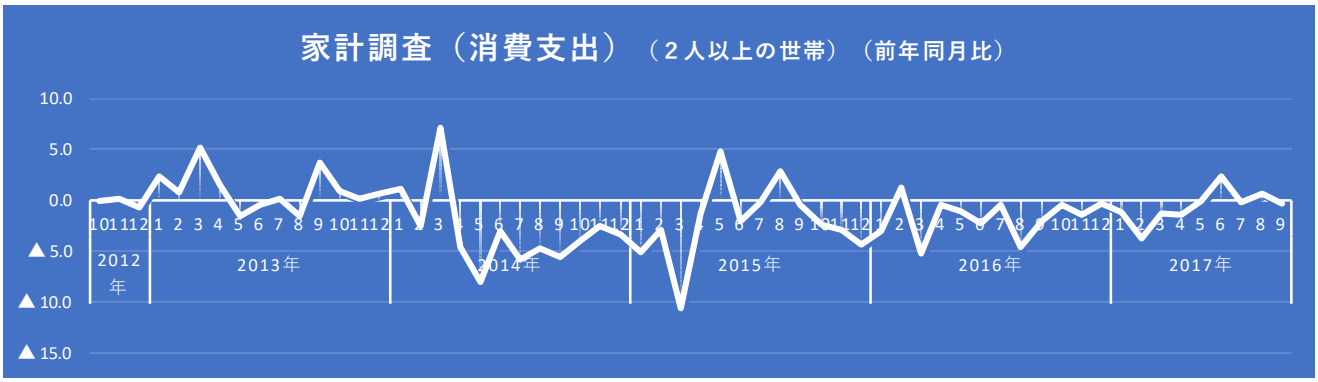
【指標の説明】法人企業統計調査は、わが国における営利法人等の企業活動の実態を把握するために実施されています。（売上高、経常利益、設備投資を記載）



4～6 月の法人企業統計（金融・保険業を除く全産業）は、売上高が前年同月比 6.7%増（327 兆 9,184 億円）、経常利益が同 22.6%増（22 兆 3,900 億円）、設備投資が同 1.5%（9 兆 4,506 億円）となりました。経常利益額は、過去最高。

◆家計調査（総務省：10 月 31 日発表）《更新》

【指標の説明】GDP（国内総生産）の約 6 割を占める消費について、家計が消費を増やしているのか、減らしているのかが分かります。家計が支出を増やせば、景気が上向きます。

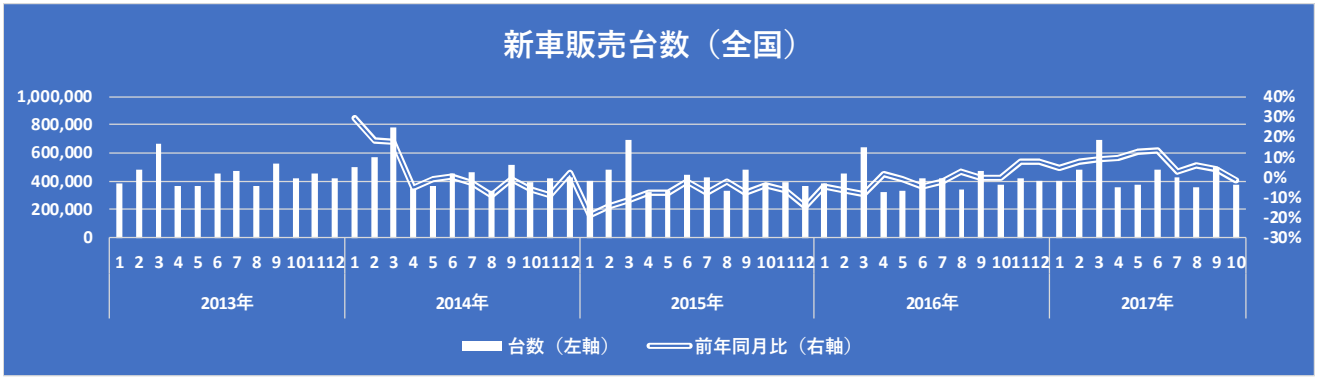


平成 29 年 9 月の 1 世帯（2 人以上）当たりの消費支出は、268,802 円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比 0.3%の減少となりました。前年を下回るのは 2 か月ぶり。宿泊料やゴルフプレー料金の減少が寄与し

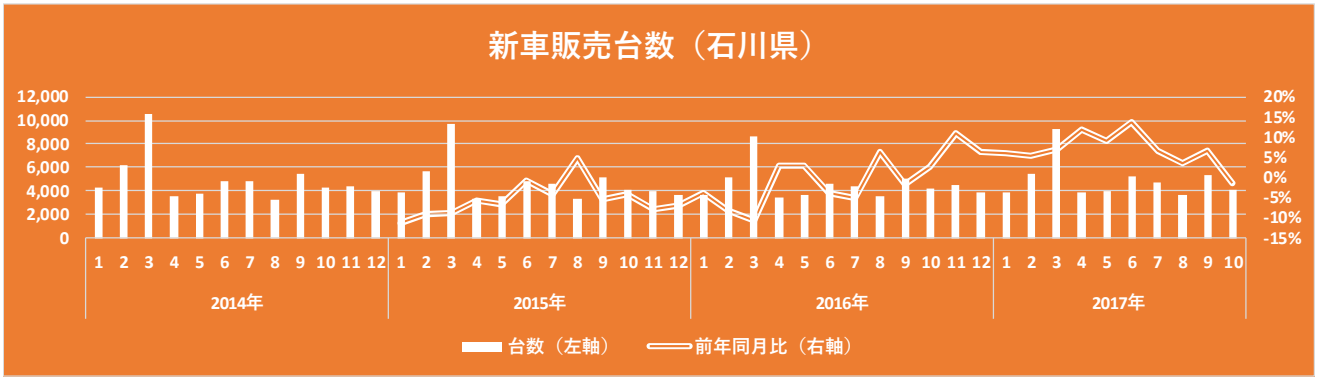
ました。総務省は、消費について「持ち直してきている」との見解を維持しています。

◆新車販売台数（日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会、石川県自動車販売店協会：11 月 1 日発表）《更新》

【指標の説明】自動車は耐久消費材の代表格であり、個人（消費者）の購買意欲や政策によって左右されやすく、また自動車産業は裾野が非常に幅広いため、その動向が注目されています。



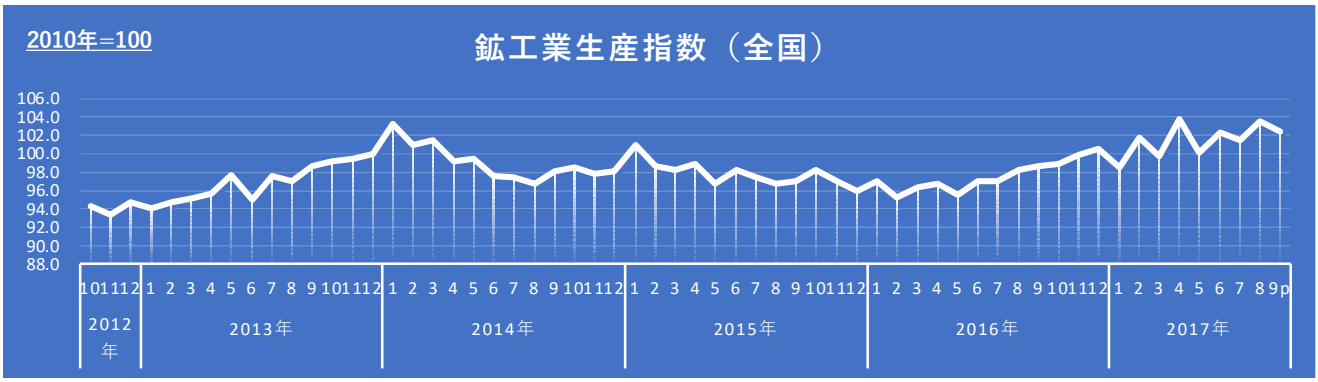
平成 29 年 10 月の国内新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比 1.4%減の 372,465 台でした。12 か月ぶりに前年同月比を下回りました。



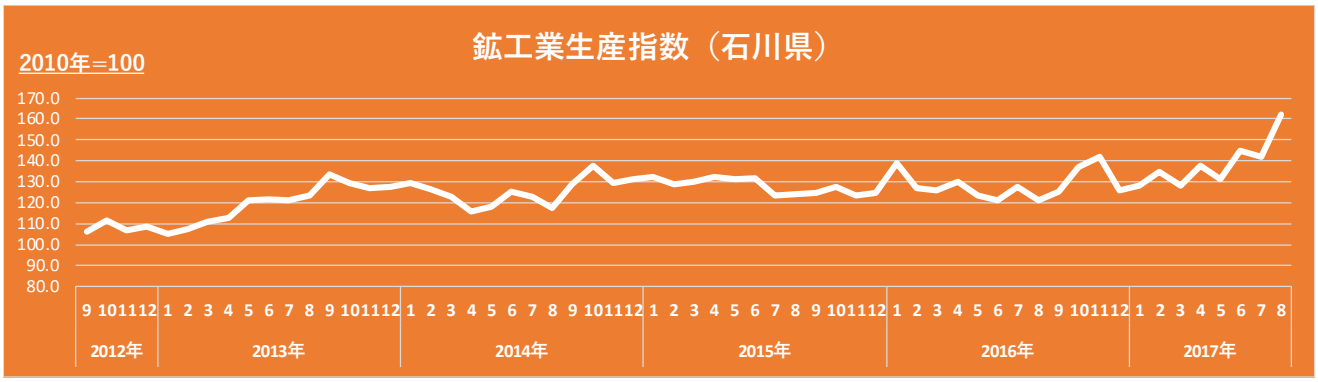
石川県の平成 29 年 10 月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比 1.4%減の 4,115 台でした。前年同月を下回ったのは、13 か月ぶりでした。軽自動車は、7 か月連続で前年を上回っています。

◆鉱工業生産指数（経済産業省：10 月 31 日発表、石川県：10 月 25 日発表）《更新》

【指標の説明】製造業（メーカー）がどれだけの製品を生産したかを、量的な物差しで示すものです。景気のいいときには消費が盛んになるため、これを見越したうえで企業は製品の生産量を増やすのが普通です。生産量の変動は景気の動きを端的に示すバロメーターとなっています。



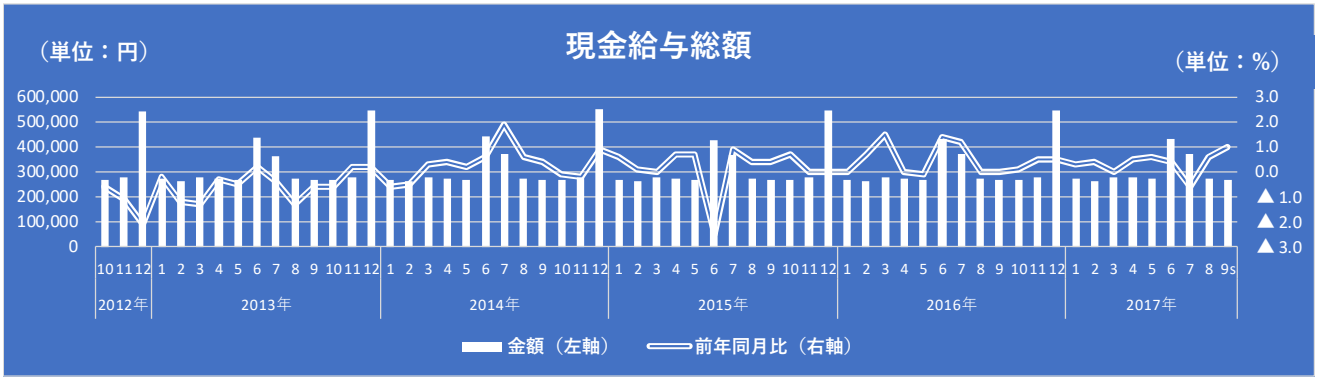
平成 29 年 9 月の鉱工業生産指数（国・速報値）は、102.4 となり、前月比 1.1%低下しました。プラスは続きませんでした。基調判断を前月と同様「生産は持ち直しの動きがみられる」としています。



平成 29 年 8 月の鉱工業生産指数（県・季節調整済）は、162.3 となり、前月比 14.5%上昇しました。プラスは 2 か月ぶりです。生産用機械や情報通信機械器具、繊維などが増加しました。

◆現金給与総額（厚生労働省：11 月 7 日発表）《更新》

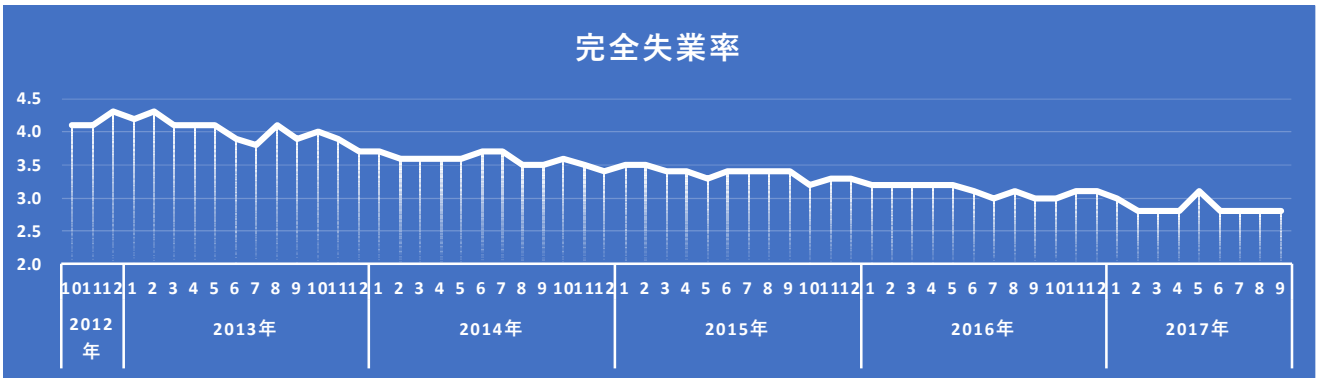
【指標の説明】現金給与額とは、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の総額のこと。賞与なども含まれます。給与額が上がることで景気が上向きと判断されます。



平成 29 年 9 月の基本給や残業代などを合計した 1 人当たりの現金給与総額（速報、従業員 5 人以上）の前年同月比は、1.0%増の 267,427 円となり 2 か月連続の増加となりました。

◆完全失業率（厚生労働省：10 月 31 日発表）《更新》

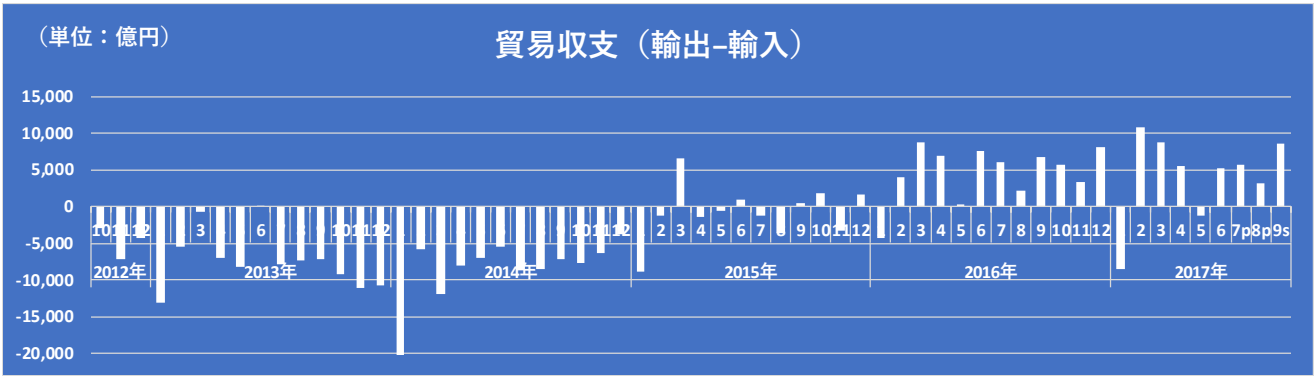
【指標の説明】労働力人口の中で、就職が可能で、就職活動をしているにもかかわらず、就職できていない人の割合です。指標は、企業がどの程度の人員を雇用するゆとりがあるかを示しています。企業景気の行方を見るうえでもとても重要なデータです。



平成 29 年 9 月の完全失業率は、前月と同じ 2.8%でした。完全失業者数（原数値）は、前年同月比 14 万人減少の 190 万人でした。

◆貿易収支（輸出－輸入）（財務省：11 月 9 日発表）《更新》

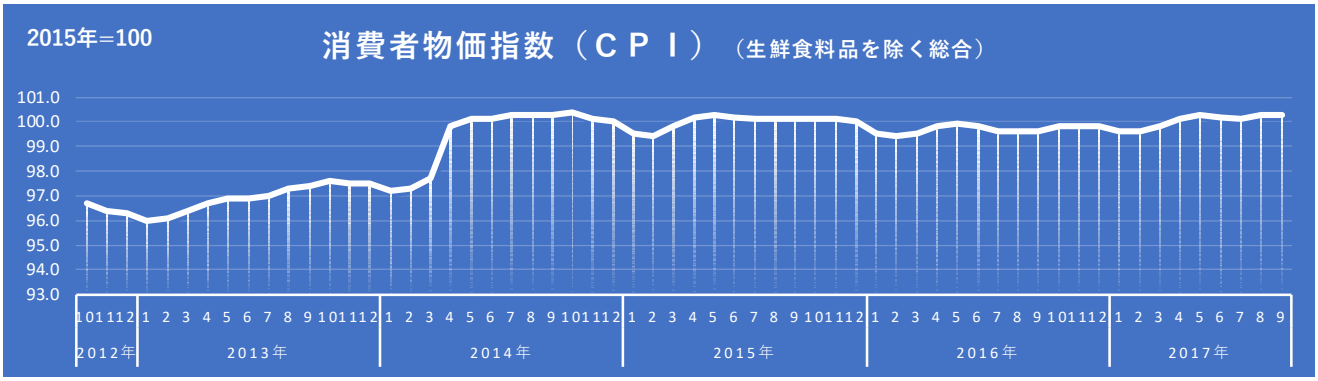
【指標の説明】貿易収支は一次産品などの原材料、製品などの輸出入を示しますが、国全体として海外にモノを売って経済を成り立たせているのか、それとも売るよりも買う量の方が多いのか等を示しています。



平成 29 年 9 月の貿易収支（速報値）は、8,522 億円の黒字（前年同月比＋1,850 億円　黒字幅拡大）となりました。輸出額の増加（8,448 億円）が輸入額の増加（6,598 億円）を上回ったことから、拡大となりました。

◆全国消費者物価指数（総務省：10 月 27 日発表）《更新》

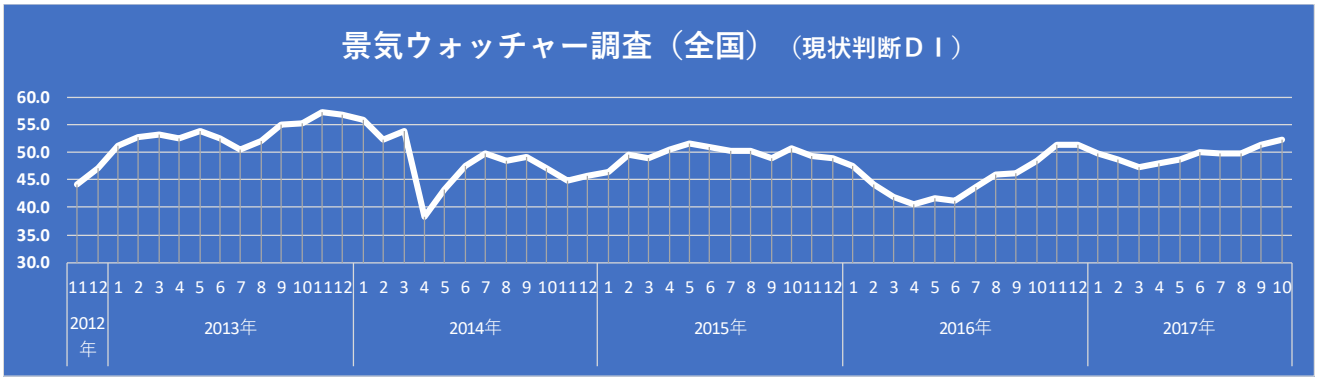
【指標の説明】全国の世帯が購入するモノやサービスを購入するときの価格の変化を表しています。2015 年を 100 としています。



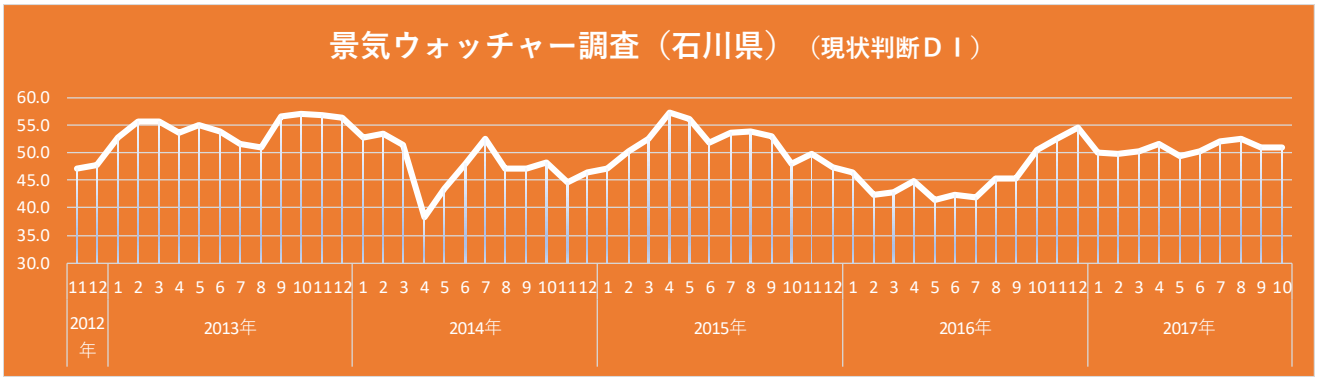
平成 29 年 9 月の全国消費者物価指数（CPI）は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く総合指数が 100.3 となりました。プラスは 9 か月連続。電気代などエネルギー関連の上昇が主な要因です。

◆景気ウォッチャー調査（内閣府：11 月 9 日発表）《新規》

【指標の説明】地域（北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の 11 地域）の景気に関連の深い動きを観察できる立場（百貨店・スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの小売店や、タクシー運転手、レジャー業界など景気に敏感な職種）にある人々にインタビューをする調査です。別名「街角景気」とも言われています。



平成 29 年 9 月の 3 か月前と比較しての景気の現状に対する判断 DI は、52.2 となりました。家計動向関連 DI は、飲食関連等が低下したことから低下しました。企業動向関連 DI は、非製造業等が上昇したことから上昇しました。雇用関連 DI についても、上昇しました。

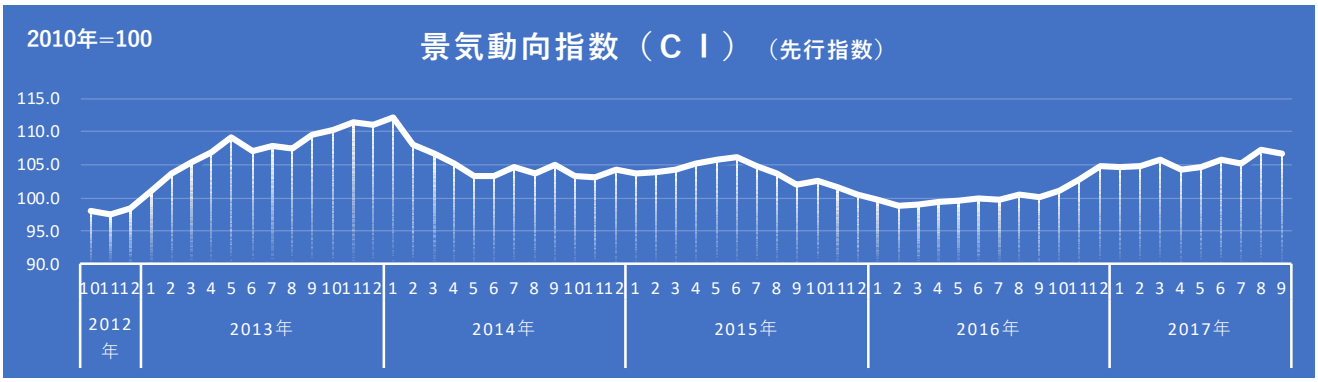


石川県の平成 29 年 10 月の現状に対する判断 DI は、前月差 0.1 ポイント上昇の 50.9 となりました。

◎景気の先行き

◆景気動向指数（ＣＩ）先行指数（内閣府：11 月 8 日発表）《更新》

【指標の説明】多数の経済指標（先行指数は、「新規求人数」、「実質機械受注」、「消費者態度指数」、「東証株価指数」など 11 つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。

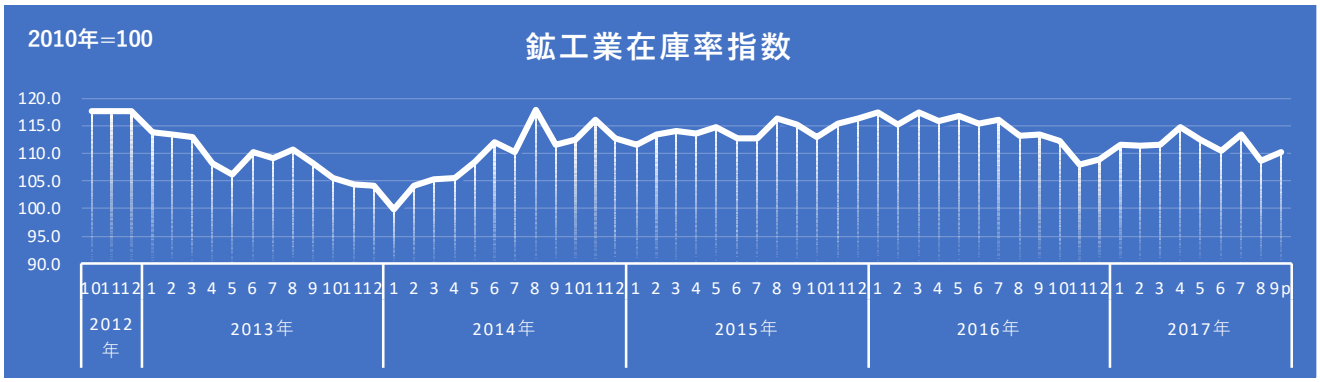


平成 29 年 9 月の景気動向指数（2010 年=100）「先行指数」速報値は、前月比 0.6 ポイント下降し、106.6 となり、2 か月ぶりに下落しました。

◆鉱工業在庫率指数（経済産業省：10 月 31 日）《更新》

【指標の説明】出資量に対する在庫の割合。企業は、在庫を持ちたくないため、在庫が増えれば、生産を抑制し、

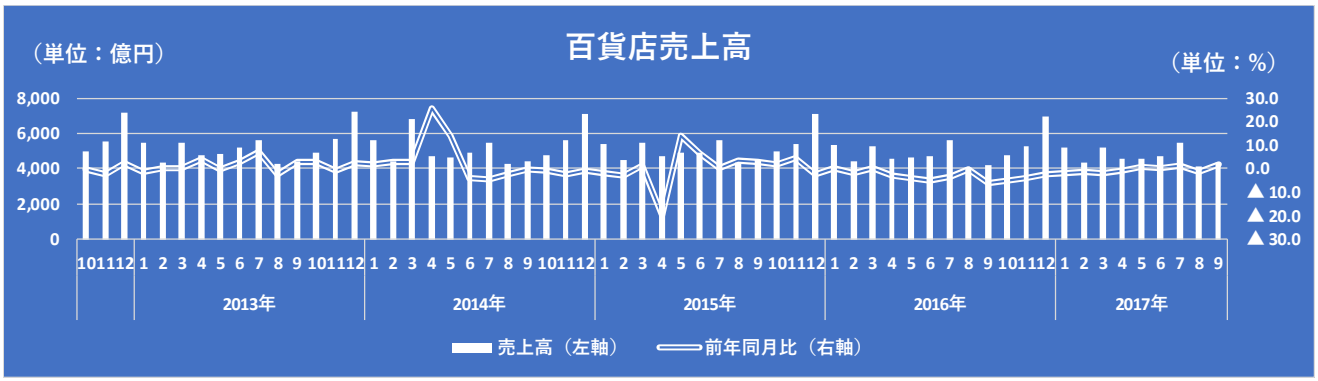
調整されれば生産を増やします。この指数が減少すれば、時間差で「鉱工業生産指数」が増加に転じます。その際、企業は設備投資を増やし、雇用を拡大するため景気は上向くとされます。



平成 29 年 9 月の鉱工業在庫率指数（国・速報値）は、110.3 となり、前月比 1.7%上昇しました。プラスは 2 か月ぶりです。

◆百貨店売上高（日本百貨店協会：10 月 23 日発表）《新規》

【指標の説明】一般的に百貨店は、高額商品である宝飾品や貴金属等を多く取り扱っています。高額商品を購入するのは、生活に余裕が感じられた時であり、生活が苦しくなってくると購入する人は極端に減少します。そのため、景気に先駆けて敏感に反応する百貨店売上高は、景気の先行きを判断する指標として利用されています。

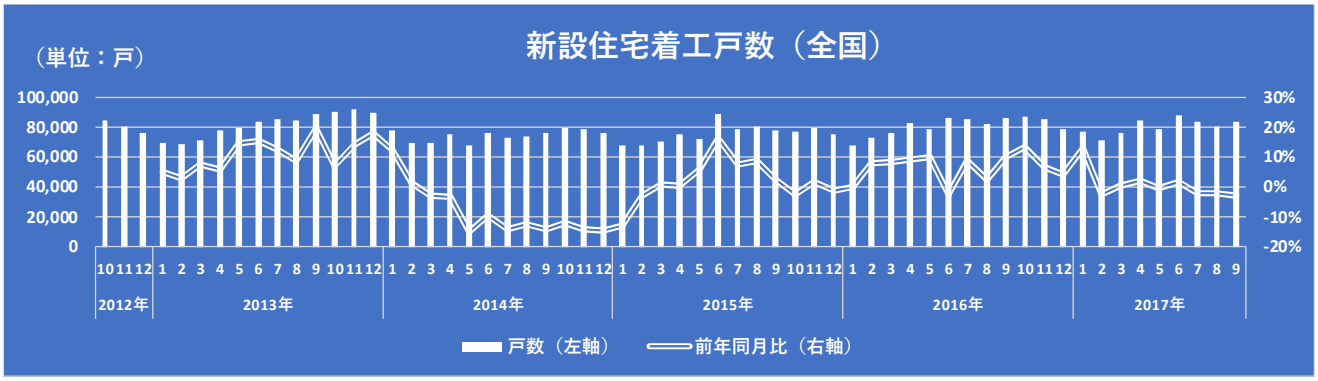


平成 29 年 9 月の百貨店売上高は、前年同月比 4.4%増となり 2 か月連続プラスとなりました。

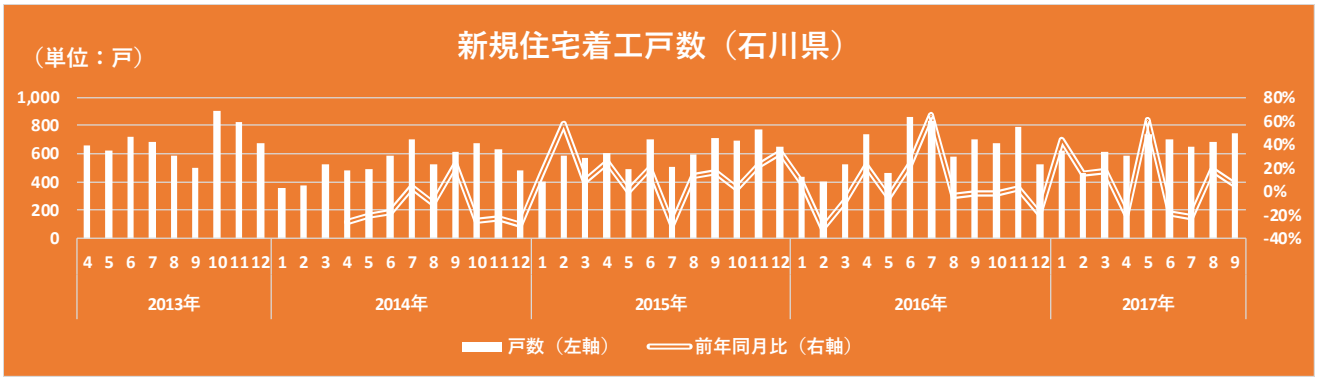
気温低下で季節需要が盛り上がり、秋冬物を中心に衣料品（2.4%増／23 か月ぶりプラス）が好調に推移した他、一段の円安株高を背景に富裕層やインバウンドの消費意欲が昂進して、高額商材が活発に動いたことなどプラス要素が重なり、増勢を強める結果となりました。

◆新設住宅着工戸数（国土交通省：10 月 31 日発表）《更新》

【指標の説明】着工戸数が増えれば住宅投資（部材、インテリア、家電など）の生産が拡大し、大工などの雇用も拡大し、景気にはプラスに働きます。経済波及効果が大きい指標です。



全国の平成 29 年 9 月の新設住宅着工件数は、前年同月比 2.9%減の 83,128 戸でした。3 か月連続で前年同月比を下回りました。



石川県は、前年同月比 6.0%増の 744 戸でした。こちらは、2 か月連続の増加となりました。

◆実質機械受注（内閣府：11 月 9 日発表）《更新》

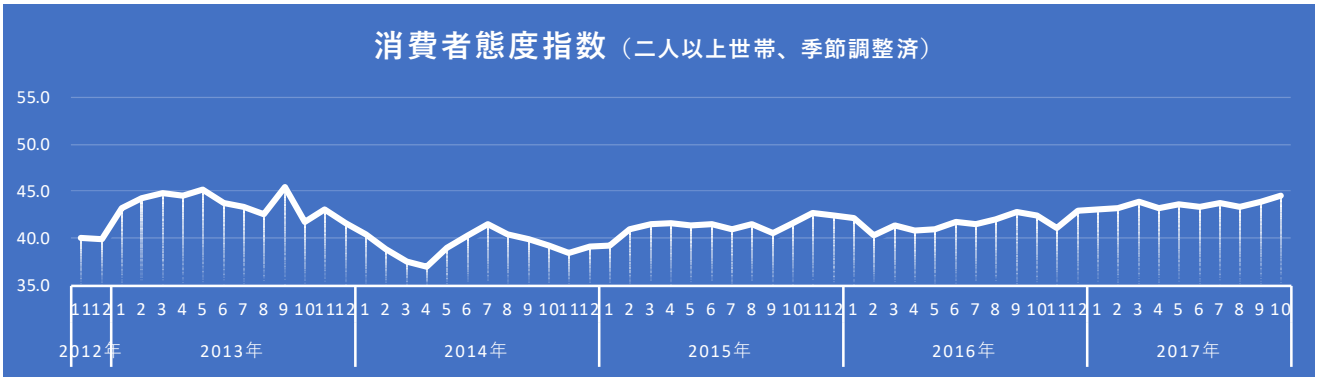
【指標の説明】機械メーカーが他の企業等から機械の購入の注文をどの程度受けたか（受注）を示します。この機械受注統計は、企業の設備投資の動きをとてもよく示すデータで、「企業の設備投資の動きを半年程度先取りする」という意味でとても重視される指標です。



民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の 9 月は、前月比 8.1%減の 8,105 億円となりました。3 か月ぶりのマイナス。非製造業の不振が主な理由。非製造業の受注減には、前月の増加の反動も。

◆消費者態度指数（内閣府：11 月 2 日発表）

【指標の説明】消費者の今後の暮らし向きの見通しなどを把握する指標。50 が「良い」、「悪い」の目安となっています。



平成 29 年 10 月の消費者態度指数（二人以上の世帯、季節調整値）は、9 月の 43.9 から 0.6 ポイント上昇して 44.5 となり、2 か月連続で前月を上回りました。消費者態度指数を構成する 4 項目全てが前月から上昇しました

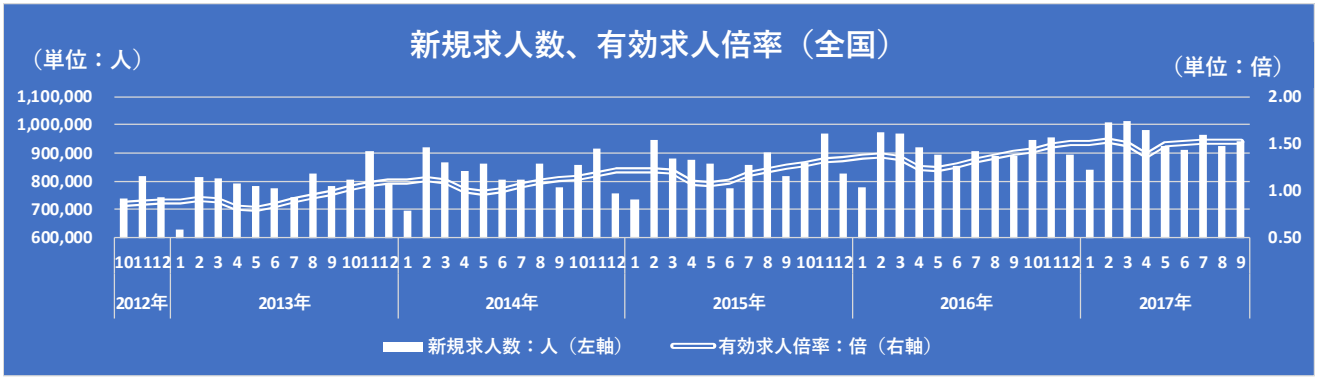
消費者態度指数の動きから見た 10 月の消費者マインドの基調判断は、「持ち直している」でした。（上方修正、前月：「ほぼ横ばいとなっている。」）

◆新規求人数（厚生労働省・石川労働局：10 月 31 日発表）《更新》

【指標の説明】公共職業安定所（ハローワーク）が受け付けた新規の求人数です。新規の求人数が伸びていれば、企業が先行きに明るい見通しを持っており、逆ならば暗い見通しを持っています。

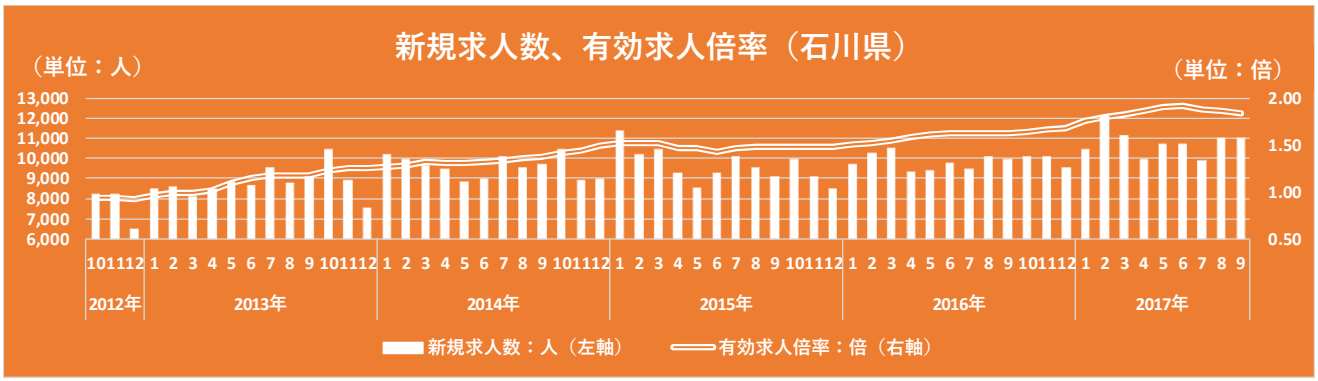
◆有効求人倍率（厚生労働省・石川労働局：10 月 31 発表）《更新》

【指標の説明】有効求人倍率とは、有効求職者数に対する有効求人数の割合で、雇用動向を示す重要指標のひとつです。有効求人数を有効求職者数で割って算出し、倍率が 1 を上回れば人を探している企業が多く、下回れば仕事を探している人が多いことを示します。



全国の平成 29 年 9 月の新規求人（原数値）は、997,035 人で前年同月比 5.6%増となりました。これを産業別にみると、製造業（11.3%増）、運輸業,郵便業（10.2%増）、医療,福祉（8.6%増）等が増加の上位でした。

有効求人倍率については、前月と同じく 1.52 倍となりました。



石川県の平成 29 年 9 月の新規求人（現数値）は、11,022 人で前年同月比 10.9%となりました。これを産業別にみると、情報通信業(39.0%増)、サービス業（32.6%増)、運輸業・郵便業（27.5%増）等が増加の上位でした。

有効求人倍率については、石川県が 1.84 倍（全国 5 位・前月 1.86 倍)、となりました。石川労働局は、「最近の雇用失業情勢」の判断を「着実に改善が続いている」としています。
